

## 日興・CS世界高配当株式ファンド（資産成長型）

## 運用報告書（全体版）

第16期（決算日 2024年11月18日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興・CS世界高配当株式ファンド（資産成長型）」は、2024年11月18日に第16期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2008年11月12日から2049年11月18日までです。	
運用方針	主として「世界高配当株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興・CS世界高配当株式ファンド（資産成長型）	「世界高配当株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界高配当株式マザーファンド	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興・CS世界高配当株式ファンド（資産成長型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界高配当株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

&lt;452750&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIワールドインデックス (円ヘッジなし・円ベース)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み み 騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
12期(2020年11月18日)	24,704	20	△ 6.0	301.22	7.2	96.1	698
13期(2021年11月18日)	31,444	20	27.4	416.00	38.1	95.6	662
14期(2022年11月18日)	35,130	20	11.8	419.30	0.8	95.5	928
15期(2023年11月20日)	40,059	20	14.1	506.32	20.8	95.3	1,179
16期(2024年11月18日)	49,261	0	23.0	647.81	27.9	95.1	1,419

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「MSCIワールドインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(円ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数を円換算したものです。なお、設定時を100として2024年11月18日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIワールドインデックス (円ヘッジなし・円ベース)		株式組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首) 2023年11月20日	円	%		%	%
	40,059	—	506.32	—	95.3
11月末	39,783	△ 0.7	501.38	△ 1.0	95.2
12月末	40,329	0.7	509.84	0.7	95.3
2024年1月末	42,518	6.1	540.20	6.7	95.1
2月末	43,853	9.5	566.26	11.8	94.5
3月末	45,820	14.4	588.59	16.2	94.6
4月末	46,687	16.5	594.01	17.3	95.3
5月末	48,237	20.4	606.39	19.8	94.9
6月末	49,202	22.8	641.65	26.7	95.1
7月末	47,774	19.3	605.98	19.7	94.6
8月末	47,021	17.4	594.90	17.5	95.2
9月末	47,798	19.3	601.67	18.8	95.0
10月末	50,247	25.4	644.10	27.2	95.5
(期末) 2024年11月18日	49,261	23.0	647.81	27.9	95.1

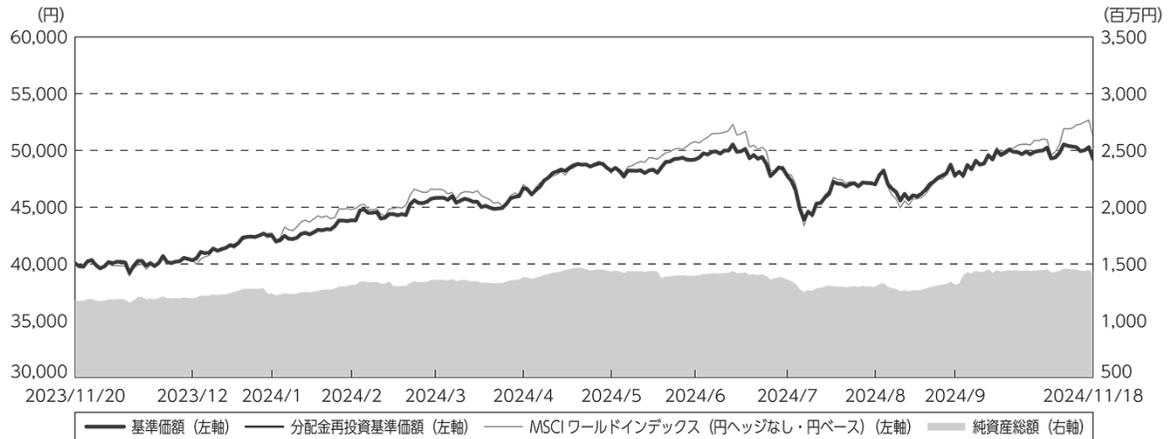
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2023年11月21日～2024年11月18日）

## 期中の基準価額等の推移



期首：40,059円

期末：49,261円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：23.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIワールドインデックス（円ヘッジなし・円ベース）は、期首（2023年11月20日）の値が基準価額と同となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) MSCIワールドインデックス（円ヘッジなし・円ベース）は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国、欧州、英国の中央銀行による、経済成長支援のための金利引き下げ。
- ・公表された欧米企業の決算が、グローバルで概ね堅調であったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・中国の消費が懸念される中で、国内総生産（GDP）の伸び悩みなどによる経済成長の減速懸念。
- ・ロシアとウクライナとの間の紛争や中東での対立の長期化などの地政学的リスク。

## 投資環境

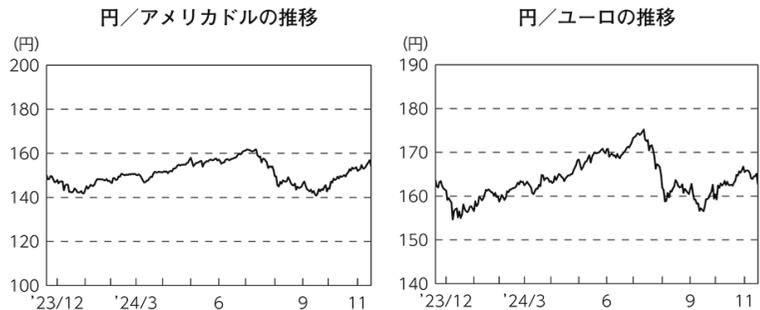
## （株式市況）

期間の前半、先進国株式市場は好調に推移しました。期間の初めは、欧州の利上げ局面終了との見方や、米国連邦準備制度理事会（FRB）の2024年の利下げの示唆などを受けて上昇しました。その後、中国の景気後退への不透明感などが重しとなる局面もあったものの、公表された欧米企業の決算が予想を上回るものであったことや、人工知能（AI）の活用の広がりからAI関連の大手ハイテク企業などへの業績期待が高まったことなどから、株式市場は引き続き上昇しました。一方で、地政学的リスクの高まりなどが株価への重しとなりました。

期間の後半も先進国株式市場は概ね好調に推移しました。欧州中央銀行（ECB）による金融緩和や情報技術セクターを中心とした好調な業績の公表などによって上昇しました。その後もトランプ氏の大統領再就任への期待感の高まりなどから、米国を中心として株式市場は全体的に上昇したものの、ロシアとウクライナとの間の紛争や中東での対立の長期化などの地政学的リスクの影響などからボラティリティ（変動性）が高まる局面がありました。期間末にかけては、米国以外の国・地域では、経済成長が鈍化する可能性があると考えられていたものの、米国経済が堅調に推移する中、トランプ氏が米国大統領選挙で勝利したとのニュースが伝わると株価は一時世界的に上昇しました。

## （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

## （当ファンド）

当ファンドは、「世界高配当株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

## （世界高配当株式マザーファンド）

世界の株式市場を対象に、配当利回りが高く、増配や株価上昇が見込める優良銘柄に投資を行ないました。地域別では、魅力的な配当が見込める欧州を引き続き積極姿勢とし、日本以外のアジア太平洋地域を若干の消極姿勢としました。また投資妙味に欠け、控えめな配当の北米と日本については消極姿勢を維持しました。

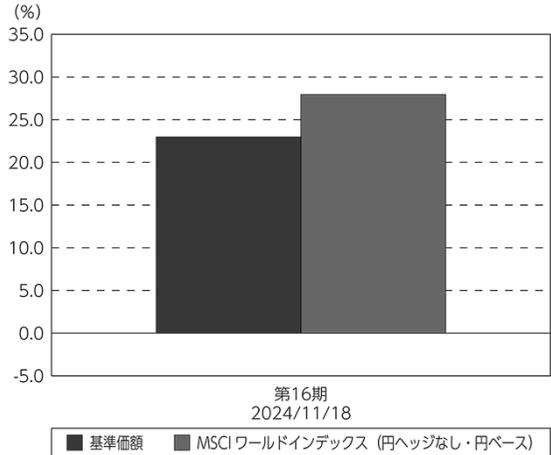
業種配分としては、高い配当利回りと良質な配当を享受できると考えられる、公益やヘルスケアなどを積極姿勢とし、配当利回りが低いコミュニケーション・サービス、また金利感応度の高い不動産などを消極姿勢としました。個別銘柄では、上昇した銘柄の一部を売却しました。また配当利回りに加えて、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）やバリュエーション（価値評価）などを勘案して銘柄入れ替を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) MSCI ワールドインデックス (円ヘッジなし・円ベース) は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2023年11月21日～ 2024年11月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	39,260

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界高配当株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（世界高配当株式マザーファンド）

一部の国を除いてほとんどの主要中央銀行が利下げ局面に入っていることから、こうした良好な環境は今後も続くとみています。金融緩和の効果は通常遅れてあらわれますが、過去において利下げ局面入り後6ヵ月から12ヵ月間は、株式市場にとってプラスの効果をもたらす傾向にあります。米国連邦準備制度理事会（FRB）は利下げ余地が十分にあり、米国株式市場が史上最高値に迫る環境下で、2024年9月の会合において0.5%の利下げを決定するなど、景気減速への予防的措置としての対策を講じるべく、積極的な姿勢を示しています。

当ファンドでは、これまでと同様に増配と株価上昇の可能性のある銘柄への注力を維持する方針です。配当見通しの観点で魅力的と考える欧州を引き続き積極姿勢とする一方、アジア太平洋地域（日本を除く）を若干の消極姿勢、北米と日本については魅力的な投資機会が相対的に乏しいと判断し、消極姿勢とする方針です。業種配分としては、公益、ヘルスケア、生活必需品などについては積極姿勢、一方で一般消費財・サービスおよびコミュニケーション・サービス、さらに金利感応度の高い不動産を消極姿勢としていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年11月21日～2024年11月18日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	551	1.203	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(295)	(0.645)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(225)	(0.492)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 30)	(0.066)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 4)	(0.008)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 1)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	37	0.080	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 11)	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	( 24)	(0.052)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	593	1.293	
期中の平均基準価額は、45,772円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

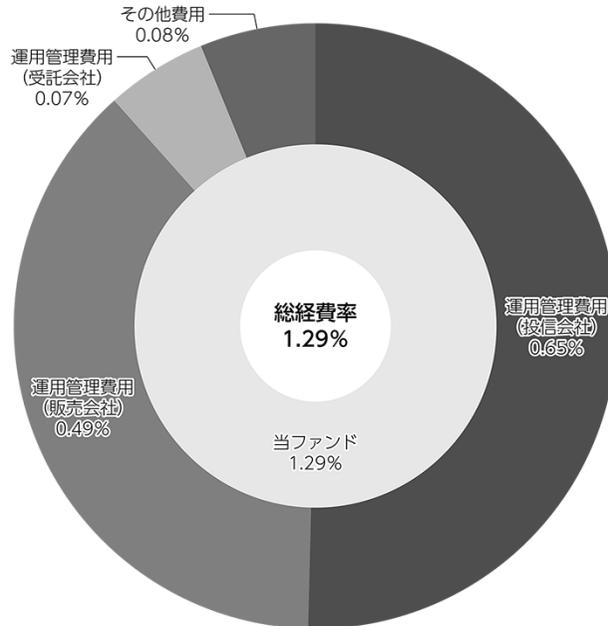
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.29%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年11月21日～2024年11月18日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
世界高配当株式マザーファンド	千口 43,410	千円 211,390	千口 54,948	千円 268,538

## ○株式売買比率

(2023年11月21日～2024年11月18日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	世界高配当株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,805,276千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,037,531千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年11月21日～2024年11月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年11月21日～2024年11月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年11月21日～2024年11月18日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年11月18日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界高配当株式マザーファンド	273,356	261,819	1,380,912

(注) 親投資信託の2024年11月18日現在の受益権総口数は、4,652,126千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2024年11月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界高配当株式マザーファンド	1,380,912	96.7
コール・ローン等、その他	47,841	3.3
投資信託財産総額	1,428,753	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 世界高配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（23,670,643千円）の投資信託財産総額（24,588,650千円）に対する比率は96.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=154.35円、1カナダドル=109.65円、1ユーロ=162.78円、1イギリスポンド=195.02円、1スイスフラン=173.90円、1スウェーデンクローナ=14.08円、1ノルウェークローネ=13.95円、1デンマーククローネ=21.82円、1オーストラリアドル=99.96円、1ニュージーランドドル=90.68円、1香港ドル=19.83円、1シンガポールドル=115.15円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年11月18日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,428,753,515
コール・ローン等	47,840,484
世界高配当株式マザーファンド(評価額)	1,380,912,727
未収利息	304
(B) 負債	9,296,626
未払解約金	256,418
未払信託報酬	8,315,381
その他未払費用	724,827
(C) 純資産総額(A-B)	1,419,456,889
元本	288,150,610
次期繰越損益金	1,131,306,279
(D) 受益権総口数	288,150,610口
1万口当たり基準価額(C/D)	49,261円

(注) 当ファンドの期首元本額は294,421,432円、期中追加設定元本額は70,612,807円、期中一部解約元本額は76,883,629円です。

(注) 1口当たり純資産額は4.9261円です。

## ○損益の状況（2023年11月21日～2024年11月18日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	39,018
受取利息	39,395
支払利息	△ 377
(B) 有価証券売買損益	247,853,122
売買益	286,926,620
売買損	△ 39,073,498
(C) 信託報酬等	△ 16,791,941
(D) 当期損益金(A+B+C)	231,100,199
(E) 前期繰越損益金	258,560,705
(F) 追加信託差損益金	641,645,375
(配当等相当額)	( 529,570,260)
(売買損益相当額)	( 112,075,115)
(G) 計(D+E+F)	1,131,306,279
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,131,306,279
追加信託差損益金	641,645,375
(配当等相当額)	( 530,044,254)
(売買損益相当額)	( 111,601,121)
分配準備積立金	489,660,904

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2023年11月21日～2024年11月18日の期間に当ファンドが負担した費用は4,385,546円です。

(注) 分配金の計算過程（2023年11月21日～2024年11月18日）は以下の通りです。

項 目	2023年11月21日～ 2024年11月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	39,103,824円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	191,996,375円
c. 信託約款に定める収益調整金	641,645,375円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	258,560,705円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,131,306,279円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	39,260円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2023年11月21日から2024年11月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# 世界高配当株式マザーファンド

## 運用報告書

第20期（決算日 2024年11月18日）  
（2023年11月21日～2024年11月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年2月15日から原則無期限です。
運用方針	世界各国の配当利回りの高い企業の株式を中心に、同時に株式益回りの高い企業など、配当余力の高いと考える企業の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入を得ながら信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

世界各国の配当利回りの高い企業の株式を中心に、同時に株式益回りの高い企業など、配当余力の高いと考える企業の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入を得ながら信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、各銘柄毎の配当利回り水準、株式益回り水準などの配当余力に加えて、各国市況動向や、各銘柄毎のファンダメンタル、割安性、流動性などの分析も行ない投資を行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIワールドインデックス (円ヘッジなし・円ベース)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落		
	円	%			%	百万円
16期(2020年11月18日)	24,689	△ 5.1	216.58	7.2	98.5	18,131
17期(2021年11月18日)	32,067	29.9	299.10	38.1	98.1	19,845
18期(2022年11月18日)	36,271	13.1	301.47	0.8	97.9	20,177
19期(2023年11月20日)	42,066	16.0	364.04	20.8	97.7	21,448
20期(2024年11月18日)	52,743	25.4	465.77	27.9	97.8	24,536

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 「MSCIワールドインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(円ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数を円換算したものです。なお、設定時を100として2024年11月18日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIワールドインデックス (円ヘッジなし・円ベース)		株組入比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2023年11月20日	円	%			%
	42,066	—	364.04	—	97.7
11月末	41,783	△ 0.7	360.48	△ 1.0	97.8
12月末	42,423	0.8	366.57	0.7	97.8
2024年1月末	44,846	6.6	388.40	6.7	97.6
2月末	46,342	10.2	407.14	11.8	97.9
3月末	48,536	15.4	423.19	16.2	97.7
4月末	49,529	17.7	427.08	17.3	97.5
5月末	51,275	21.9	435.99	19.8	97.4
6月末	52,380	24.5	461.34	26.7	97.7
7月末	50,877	20.9	435.69	19.7	97.0
8月末	50,106	19.1	427.72	17.5	97.5
9月末	51,013	21.3	432.59	18.8	97.6
10月末	53,796	27.9	463.10	27.2	97.8
(期末) 2024年11月18日	円	%			%
	52,743	25.4	465.77	27.9	97.8

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2023年11月21日～2024年11月18日)

## 基準価額の推移

期間の初め42,066円の基準価額は、期間末に52,743円となり、騰落率は+25.4%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主要因は以下の通りです。

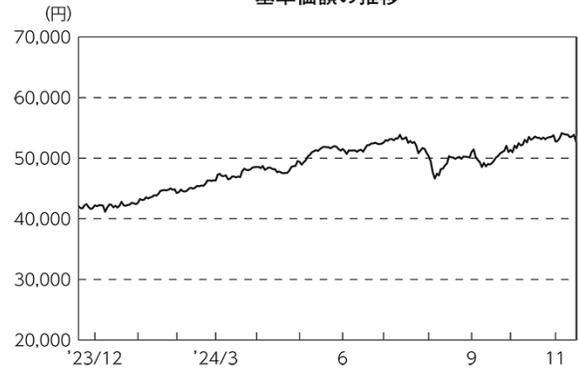
## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国、欧州、英国の中央銀行による、経済成長支援のための金利引き下げ。
- ・公表された欧米企業の決算が、グローバルで概ね堅調であったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・中国の消費が懸念される中で、国内総生産（GDP）の伸び悩みなどによる経済成長の減速懸念。
- ・ロシアとウクライナとの間の紛争や中東での対立の長期化などの地政学的リスク。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/11/20	2024/11/07	2023/12/08	2024/11/18
42,066円	54,122円	41,183円	52,743円

基準価額（指数化）の推移



MSCIワールドインデックス（円ヘッジなし・円ベース）（指数化）の推移



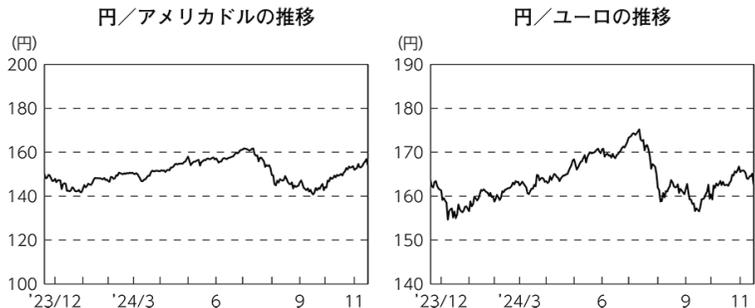
## (株式市況)

期間の前半、先進国株式市場は好調に推移しました。期間の初めは、欧州の利上げ局面終了との見方や、米連邦準備制度理事会（FRB）の2024年の利下げの示唆などを受けて上昇しました。その後、中国の景気後退への不透明感などが重しとなる局面もあったものの、公表された欧米企業の決算が予想を上回るものであったこと、人工知能（AI）の活用の広がりからAI関連の大手ハイテク企業などへの業績期待が高まったことなどから、株式市場は引き続き上昇しました。一方で、地政学的リスクの高まりなどが株価への重しとなりました。

期間の後半も先進国株式市場は概ね好調に推移しました。欧州中央銀行（ECB）による金融緩和や情報技術セクターを中心とした好調な業績の公表などによって上昇しました。その後もトランプ氏の大統領再就任への期待感の高まりなどから、米国を中心として株式市場は全体的に上昇したものの、ロシアとウクライナとの間の紛争や中東での対立の長期化などの地政学的リスクの影響などからボラティリティ（変動性）が高まる局面がありました。期間末にかけては、米国以外の国・地域では、経済成長が鈍化する可能性があると思われるものの、米国経済が堅調に推移する中、トランプ氏が米国大統領選挙で勝利したとのニュースが伝わり、株価は一時世界的に上昇しました。

## (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## ポートフォリオ

世界の株式市場を対象に、配当利回りが高く、増配や株価上昇が見込める優良銘柄に投資を行いません。地域別では、魅力的な配当が見込める欧州を引き続き積極姿勢とし、日本以外のアジア太平洋地域を若干の消極姿勢としました。また投資妙味に欠け、控えめな配当の北米と日本については消極姿勢を維持しました。

業種配分としては、高い配当利回りと良質な配当を享受できると考えられる、公益やヘルスケアなどを積極姿勢とし、配当利回りが低いコミュニケーション・サービス、また金利感応度の高い不動産などを消極姿勢としました。個別銘柄では、上昇した銘柄の一部を売却しました。また配当利回りに加えて、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）やバリュエーション（価値評価）などを勘案して銘柄入替を行いません。

## ○今後の運用方針

---

一部の国を除いてほとんどの主要中央銀行が利下げ局面に入っていることから、こうした良好な環境は今後も続くとみています。金融緩和の効果は通常遅れてあらわれますが、過去において利下げ局面入り後6ヵ月から12ヵ月間は、株式市場にとってプラスの効果をもたらす傾向にあります。米国連邦準備制度理事会（FRB）は利下げ余地が十分にあり、米国株式市場が史上最高値に迫る環境下で、2024年9月の会合において0.5%の利下げを決定するなど、景気減速への予防的措置としての対策を講じるべく、積極的な姿勢を示しています。

当ファンドでは、これまでと同様に増配と株価上昇の可能性のある銘柄への注力を維持する方針です。配当見通しの観点で魅力的と考える欧州を引き続き積極姿勢とする一方、アジア太平洋地域（日本を除く）を若干の消極姿勢、北米と日本については魅力的な投資機会が相対的に乏しいと判断し、消極姿勢とする方針です。業種配分としては、公益、ヘルスケア、生活必需品などについては積極姿勢、一方で一般消費財・サービスおよびコミュニケーション・サービス、さらに金利感応度の高い不動産を消極姿勢としていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年11月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 4 ( 4 )	% 0.008 (0.008)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	1 ( 1 )	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	12 (12)	0.024 (0.024)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	17	0.034	
期中の平均基準価額は、48,575円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年11月21日～2024年11月18日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 61	千円 190,890	千株 —	千円 —
	アメリカ	百株 1,646 ( 315)	千アメリカドル 4,113 (△ 83)	百株 931	千アメリカドル 9,458
外 国	カナダ	— ( 73)	千カナダドル — ( 165)	1,100 ( —)	千カナダドル 6,730 ( 165)
	ユーロ	—	千ユーロ	—	千ユーロ
	ドイツ	—	—	38	699
	フランス	178	643	111	682
	スペイン	—	—	—	—
	イギリス	(2,040)	( 102)	(2,040)	( 102)
	スイス	—	—	141	633
国	スイス	16	千スイスフラン 828	—	千スイスフラン —
	ノルウェー	—	千ノルウェークローネ —	173	千ノルウェークローネ 3,140
	香港	—	千香港ドル —	342	千香港ドル 2,942
	シンガポール	330	千シンガポールドル 1,072	—	千シンガポールドル —

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年11月21日～2024年11月18日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,805,276千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,037,531千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年11月21日～2024年11月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年11月21日～2024年11月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2024年11月18日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	評 価 額
	千株		千株	千円
建設業 (57.1%)				
積水ハウス	93.5		93.5	332,486
医薬品 (3.6%)				
武田薬品工業	5		5	20,950
銀行業 (39.3%)				
みずほフィナンシャルグループ	—		61.1	228,636
合 計	株 数	金 額	株 数	評 価 額
	98		159	582,072
	銘 柄 数 < 比 率 >		3	< 2.4% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	株数	当株数	期末		業種等	
			評価額	金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ABBVIE INC	301	301	4,966	766,532	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHEVRON CORP	75	75	1,210	186,863	エネルギー	
COCA-COLA CO/THE	378	378	2,333	360,217	食品・飲料・タバコ	
DELL TECHNOLOGIES -C	536	234	3,080	475,456	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
EATON CORP PLC	83	61	2,218	342,489	資本財	
EMERSON ELECTRIC CO	271	271	3,435	530,306	資本財	
ENTERGY CORP	148	105	1,565	241,675	公益事業	
GENERAL MILLS INC	176	176	1,112	171,713	食品・飲料・タバコ	
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	—	1,598	3,366	519,694	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HOME DEPOT INC	76	76	3,102	478,819	一般消費財・サービス流通・小売り	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	299	299	6,129	946,042	ソフトウェア・サービス	
JOHNSON & JOHNSON	186	186	2,864	442,120	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KIMBERLY-CLARK CORP	66	66	884	136,588	家庭用品・パーソナル用品	
LEGGETT & PLATT INC	431	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	215	215	1,776	274,276	素材	
MCDONALD'S CORP	74	74	2,165	334,239	消費者サービス	
MERCK & CO. INC.	281	281	2,706	417,719	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PEPSICO INC	93	93	1,475	227,691	食品・飲料・タバコ	
PFIZER INC	358	358	887	137,038	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PROCTER & GAMBLE CO	139	139	2,356	363,742	家庭用品・パーソナル用品	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	245	189	1,681	259,602	公益事業	
SONOCO PRODUCTS CO	118	118	590	91,193	素材	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	504	504	2,099	324,005	電気通信サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	26	26	566	87,445	商業・専門サービス	
BROADCOM INC	50	350	5,769	890,506	半導体・半導体製造装置	
CISCO SYSTEMS INC	847	847	4,866	751,200	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CME GROUP INC	74	122	2,748	424,218	金融サービス	
GARMIN LTD	282	282	5,877	907,227	耐久消費財・アパレル	
NETAPP INC	522	460	5,391	832,202	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PAYCHEX INC	208	208	2,985	460,757	商業・専門サービス	
QUALCOMM INC	236	236	3,787	584,646	半導体・半導体製造装置	
TEXAS INSTRUMENTS INC	207	207	4,163	642,587	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	7,507	8,536	88,168	13,608,820	
	銘柄数<比率>	31	31	—	<55.5%>	
(カナダ)			千カナダドル			
BANK OF MONTREAL	256	—	—	—	銀行	
BCE INC	667	667	2,521	276,529	電気通信サービス	
EMERA INC	116	116	588	64,563	公益事業	
GREAT-WEST LIFECO INC	771	—	—	—	保険	
IGM FINANCIAL INC	840	840	3,829	419,911	金融サービス	
TC ENERGY CORP	369	369	2,547	279,382	エネルギー	
小計	株数・金額	3,019	1,992	9,488	1,040,386	
	銘柄数<比率>	6	4	—	<4.2%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ALLIANZ SE-REG	183	183	5,268	857,617	保険	
BASF SE	172	172	742	120,798	素材	
DEUTSCHE POST AG-REG	591	591	2,085	339,500	運輸	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	59	59	2,785	453,405	保険	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(ユーロ…ドイツ) SIEMENS AG-REG	百株 194	百株 156	千ユーロ 2,923	千円 475,877	資本財
小計	株数・金額 1,199	株数・金額 1,161	外貨建金額 13,805	邦貨換算金額 2,247,199	
	銘柄数<比率> 5	銘柄数<比率> 5		<9.2%>	
(ユーロ…イタリア) ENEL SPA	1,635	1,635	1,109	180,659	公益事業
小計	株数・金額 1,635	株数・金額 1,635	1,109	180,659	
	銘柄数<比率> 1	銘柄数<比率> 1		<0.7%>	
(ユーロ…フランス) AMUNDI SA	400	400	2,700	439,506	金融サービス
AXA SA	1,010	1,010	3,421	557,013	保険
DANONE	84	84	545	88,850	食品・飲料・タバコ
MICHELIN (CGDE)	—	178	556	90,575	自動車・自動車部品
SANOFI	385	385	3,515	572,242	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TOTALENERGIES SE	996	885	5,089	828,490	エネルギー
VINCI SA	195	195	1,960	319,166	資本財
小計	株数・金額 3,070	株数・金額 3,137	17,789	2,895,845	
	銘柄数<比率> 6	銘柄数<比率> 7		<11.8%>	
(ユーロ…オランダ) KONINKLIJKE KPN NV	1,880	1,880	662	107,843	電気通信サービス
小計	株数・金額 1,880	株数・金額 1,880	662	107,843	
	銘柄数<比率> 1	銘柄数<比率> 1		<0.4%>	
(ユーロ…スペイン) IBERDROLA SA	1,020	1,020	1,365	222,321	公益事業
小計	株数・金額 1,020	株数・金額 1,020	1,365	222,321	
	銘柄数<比率> 1	銘柄数<比率> 1		<0.9%>	
(ユーロ…フィンランド) ELISA OYJ	57	57	247	40,322	電気通信サービス
小計	株数・金額 57	株数・金額 57	247	40,322	
	銘柄数<比率> 1	銘柄数<比率> 1		<0.2%>	
(ユーロ…ポルトガル) EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	1,920	1,920	671	109,356	公益事業
小計	株数・金額 1,920	株数・金額 1,920	671	109,356	
	銘柄数<比率> 1	銘柄数<比率> 1		<0.4%>	
(ユーロ…イギリス) UNILEVER PLC	250	109	592	96,522	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 250	株数・金額 109	592	96,522	
	銘柄数<比率> 1	銘柄数<比率> 1		<0.4%>	
ユーロ計	株数・金額 11,031	株数・金額 10,919	36,245	5,900,071	
	銘柄数<比率> 17	銘柄数<比率> 18		<24.0%>	
(イギリス) ANGLO AMERICAN PLC	575	575	千イギリスポンド 1,311	255,727	素材
DIAGEO PLC	258	258	604	117,963	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 833	株数・金額 833	1,916	373,691	
	銘柄数<比率> 2	銘柄数<比率> 2		<1.5%>	
(スイス) NESTLE SA-REG	134	134	千スイスフラン 1,038	180,641	食品・飲料・タバコ
NOVARTIS AG-REG	124	124	1,137	197,759	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	127	127	3,251	565,386	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZURICH INSURANCE GROUP AG	34	50	2,671	464,565	保険
小計	株数・金額 419	株数・金額 435	8,098	1,408,353	
	銘柄数<比率> 4	銘柄数<比率> 4		<5.7%>	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(スウェーデン) SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	百株 1,430	百株 1,430	外貨建金額 千円 15,915	邦貨換算金額 千円 224,095	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,430 1	15,915 -	224,095 <0.9%>	
(ノルウェー) MOWI ASA	1,003	830	千ノルウェークローネ 16,280	227,112	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,003 1	16,280 -	227,112 <0.9%>	
(香港) BOC HONG KONG HOLDINGS LTD CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L HANG SENG BANK LTD	1,085 780 342	1,085 780 -	千香港ドル 2,745 4,176 -	54,434 82,827 -	銀行 公益事業 銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,207 3	1,865 2	6,921 -	137,262 <0.6%>
(シンガポール) UNITED OVERSEAS BANK LTD VENTURE CORP LTD	264 1,600	594 1,600	千シンガポールドル 2,160 2,046	248,767 235,642	銀行 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,864 2	2,194 2	4,206 -	484,410 <2.0%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	29,314 67	29,035 65	- -	23,404,204 <95.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2024年11月18日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 23,986,276	% 97.6
コール・ローン等、その他	602,374	2.4
投資信託財産総額	24,588,650	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (23,670,643千円) の投資信託財産総額 (24,588,650千円) に対する比率は96.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=154.35円、1カナダドル=109.65円、1ユーロ=162.78円、1イギリスポンド=195.02円、1スイスフラン=173.90円、1スウェーデンクローナ=14.08円、1ノルウェークローネ=13.95円、1デンマーククローネ=21.82円、1オーストラリアドル=99.96円、1ニュージーランドドル=90.68円、1香港ドル=19.83円、1シンガポールドル=115.15円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,588,650,776
コール・ローン等	568,774,210
株式(評価額)	23,986,276,243
未収配当金	33,598,216
未収利息	2,107
(B) 負債	51,867,347
未払解約金	51,867,347
(C) 純資産総額(A-B)	24,536,783,429
元本	4,652,126,573
次期繰越損益金	19,884,656,856
(D) 受益権総口数	4,652,126,573口
1万口当たり基準価額(C/D)	52,743円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,098,716,370円、期中追加設定元本額は138,657,330円、期中一部解約元本額は585,247,127円です。

(注) 2024年11月18日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型) 4,390,307,426円
- ・日興・CS世界高配当株式ファンド(資産成長型) 261,819,147円

(注) 1口当たり純資産額は5.2743円です。

## ○損益の状況 (2023年11月21日～2024年11月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	769,319,049
受取配当金	758,801,108
受取利息	10,520,174
支払利息	△ 2,233
(B) 有価証券売買損益	4,486,535,897
売買益	5,076,342,768
売買損	△ 589,806,871
(C) 保管費用等	△ 5,759,102
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,250,095,844
(E) 前期繰越損益金	16,349,417,788
(F) 追加信託差損益金	544,513,347
(G) 解約差損益金	△ 2,259,370,123
(H) 計(D+E+F+G)	19,884,656,856
次期繰越損益金(H)	19,884,656,856

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2023年11月21日から2024年11月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。